

シンポジウム(1日目)座長解題

「農福連携から考えるオルタナティブな農業とフードシステムの未来」

1. はじめに

大規模化・生産性向上を目指すコストリーダーシップの農業とは異なる高付加価値化や環境との親和を目指すオルタナティブな農業が注目されている。今回の大会シンポジウムでは、その典型的な取り組みである農福連携の先進的な取り組みから学び、オルタナティブな農業と対応するフードシステムのあり方について考える。

2. 農福連携の現段階

農福連携は、農業や農村環境がもたらす人々の心身への好影響を背景として取組まれてきた。その国内における本格的な取組は、古いもので1950年代から確認されている¹。既に60年以上もの歴史を有しているものの、長らくは各地で点在するのみであった。

農福連携が注目され始めるのはグローバリゼーションや日本経済の長期低迷の影響が顕在化する1990年代以降である。当初はまだ農福連携という言葉はなく、「農の福祉力」として取り上げられることが多かった。その経緯を今日の潮流に沿い、大きく2つに整理する²。

1つは園芸療法や園芸福祉といった、農業や農村環境がもたらす人々の心身への直接的な好影響を期待するものである。園芸療法は1990年代にアメリカのHorticultural Therapyが紹介され、国内の医療機関や福祉施設等で導入された。他方で園芸福祉は、同時期に市民農園等の非農家による農業活動がブームとなる中、上記の園芸療法が「療法的かかわりの必要な人」を対象としたのに対し、広く市民の福祉の向上を図る対策として提唱された(松尾2006)。いずれも2000年代初頭に関連する団体が設立され、資格や教育課程が整備されるようになった。ただし、園芸療法や園芸福祉への関心は高まったものの、同時に科学的なエビデンスの不足が指摘され、その蓄積が待たれてきた。

もう1つの潮流は、障害者等の社会参加や就労支援である(以下、「農業分野での障害者就労」とする)。障害者の就労支援の場では、1990年代以降の製造業の海外移転による下請けの減少が続き、それが2008年のリーマン・ショックで一層深刻化し、障害者の工賃・賃金の源泉となる新たな職域の開拓が模索されるようになった。他方、農業・農村の現場では、高齢化による担い手不足や耕作放棄地の増加、人口減少による雇用労働力の確保といった課題が深刻化していった。そうした中で2000年代から農業分野での障害者就労が注目され、先進事例が取り上げられるようになった。さらに、2009年の農地法改正を機に福祉サイドによる農業参入への関心が一層高まった。「農福連携」という言葉ができたのもこの時期であり、政策的にも積極的に推進されるようになった。なお、企業においても法定雇用率の上昇や2002年の特例子会社³のグループ適用、上述の農地法改正を契機に特例子会社による農業進出の機運が高まった。農林水産省によると、就労継続支援A型事業所⁴および就労継続支援B型事業所における農福連携の取組数は、2020年度で2,787事業所、2021年度時点で3,292事業所(全事業所数の17.9%)と着実に増加している。地域での面的な広がりもあり、障害福祉サービス事業所や農業経営体だけでなく農協や食品企業等も関わるようになってきている。また、農業分野に進出する特例子会社は2022年度時点で少なくとも51社が確認されている。こうした農業分野での障害者就労は、2013年の生活困窮者自立支援法の成立を機にしたひきこもり者等の生活困窮者、2019年の農福連携等推進ビジョンの策定を受けた触法者へも拡大している。

3. シンポジウムの狙い

今回のシンポジウムでは、これまでの農福連携の到達点と新たな展開を会員間で共有するとともにその先にあるフードシステムの未来について議論を進めることを意図している。農業分野での障害者就労では、その取組過程において、従来通りの農業経営ではなく障害者に配慮した農法が選択され、工賃・賃金向上の観点から6次産業化等による付加価値形成の動きが多様な主体と関わりながら加速している。そうした中で、障害者等の参加を前提とした農業、すなわち農業のユニバーサル化が進展した。この過程において障害者等の農作業への参画のあり方が検討され、その効果が分析されるようになった。さらには超高齢社会において医学分野などからも注目され、高齢者や社会

的な困難さを抱えた人々のケアファームへと展開しようとしている。

シンポジウムでは、こうした新たな展開を実例とともに捉え、農福連携を通じた川上の変化とフードシステムを取り巻く価値観や環境の変化、およびそこから生じつつあるフードシステムの変化について議論する。

4. シンポジウムの構成

座長：小柴有理江(農林水産政策研究所)、川手督也(日本大学)

座長解題：小柴有理江(農林水産政策研究所)

第1報告：吉田行郷(千葉大学)

「農福連携が拓く農業の新しい可能性と6次産業化(仮題)」

農福連携が、単に農業を通じて障害者の就労の場・居場所を生み出すだけでなく、加工・販売等にも取り組む6次産業化等による高付加価値化や有機農法との親和性の高さを受けた自然循環型農業等のサステナブルな農業にも積極的に取り組みだしていることを紹介し、農福連携が拓く農業の新たな可能性とこうした動きを踏まえたフードシステムのあり方について論じる。

第2報告：川田勝也((株)エススリーブランディング)

「農福連携における6次産業化、ブランディング、販路開拓の実際(仮題)」

農福連携における6次産業化、ブランディングの現場での最先端の取り組みと新しい価値、販路における課題について論じる。

第3報告：中本英里(農研機構西日本農研センター)

「農福連携の展開によりユニバーサル化する農業とフードシステムの展望(仮題)」

農福連携の推進による農作業の見える化、能力に応じた作業分担、GAPの積極的な導入等によりユニバーサル化する農業や、ケアを目的としながらも農場という環境を活用し食料・農業生産に貢献しているケアファームの取組に着目し、多様な主体の参画を促すフードシステムの現状と課題について論じる。

第4報告：岡村毅(東京都健康長寿医療センター研究所)

「未来のケアのカタチとしてのケアファーム：エビデンスと実践から」

現代は、高齢化が進み、様々な疾患が治療可能となり、家族のあり方も変わり、医療やケアが大きく変貌した。最先端の課題は、疾患や障碍との共生、意思決定支援、生と死の質である。施設での一律で一方向的なケアは今後消滅していこう。新たな時代のケアにおいて、オルタナティブな農としてのケアファームには無限の可能性がある。エビデンスと実践に基づいて論じる。

コメンテーター：渡邊桃代(農林水産省)、作田竜一(宮城大学)

5. おわりに

今回のシンポジウムでは、オルタナティブな農業としての農福連携のダイナミズムを捉え、農福連携を通じた川上の変化とフードシステムを取り巻く主体の価値観や環境の変化、およびそこから生じつつあるフードシステムの変化からその未来を展望する。農福連携の動きとフードシステムとを統合し、人々の心身の健康や魅力ある地域社会の形成に寄与するフードシステムのあり方を学際的に検討する機運を醸成する契機となることを期待したい。

註

- 1 農林水産政策研究所(2012)によると、栃木県足利市の指定障害者支援施設「こころみ学園」では前身の取組も含めると1958年からブドウの栽培を行っている。
- 2 これらの2つの潮流は農業や農村環境がもたらす人々の心身への好影響への期待を源流としており、現場では参加者や利用者の状況に応じて一体的に取組んでいることも多い。
- 3 障害者の雇用の促進及び安定を図るため、事業主が障害者の雇用に特別の配慮をした子会社で、厚生労働大臣から認定を受けた会社
- 4 障害者の働き方は、①一般企業で雇用契約を結んで働く企業就労(一般就労)、②障害福祉サービス事業所で障害に応じたサポートを受けながら働く福祉的就労がある。障害福祉サービス事業所には、障害者と雇用契約を結び最低賃金以上を支払う就労継続支援A型事業所、障害者との雇用契約は結ばない就労継続支援B型事業所、一般企業への就職を目指して就労訓練を行う就労移行支援事業所があり、障害者は障害の程度や意向に応じて就労先を決める。

引用文献

- 笹井美希・川手督也(2010)「日本におけるグリーン・ケアの可能性と課題」日本農業経済学会論文集2010年度、p220-227
 農林水産省(2023a)「農福連携技術支援者育成研修テキスト Ver.4」
<https://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/noufuku/attach/pdf/seminars-10.pdf>
 農林水産省(2023b)「農福連携の取組主体数について(令和4年度末)」
https://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/noufuku/attach/pdf/suisin_kaigi-3.pdf
 松尾英輔(2006)「人と植物とのかかわりを探る[3]—植物を媒体として用いるさまざまな療法—」『農業および園芸』第81巻1号p.14-18
 松宮朝(2010)「市民農園の福祉的展開の可能性—愛知県西尾市「楽農園」の事例から—」人間発達研究第1号、p27-35
 吉田行郷(2014)「農業分野に本格進出した特例子会社の実態と課題—地域農業の担い手としての特例子会社の可能性—」、『農業経済研究』86巻1号p.12-26
 吉田行郷(2023)「農福連携の取組事例から学ぶ—認知症高齢者等のための取組—」、「多様な農福連携に貢献できる人材育成プログラム」(応用編)講義資料

地域シンポジウム(2日目)座長解題

九州発世界の食市場開拓への挑戦

農水産物・食品の需要変化に影響を及ぼす主な要因は、マクロ経済全体で捉えれば、人口と一人当たり所得水準、そして価格である。我が国では世界に先駆けて人口減少・超高齢社会を迎えるとともに経済成長率が低水準で推移する一方で、世界人口は増加を続けて2022年に80億人を突破した。かつては内外価格差が社会問題となるほど高いと批判された日本の食の価格水準は、歴史的な円安傾向の影響もあり、今や相対的に「安いニッポン」の象徴ともなりつつある。こうした社会経済環境の変化に応じて、我が国のフードシステムを構成する産業は、国内の多様化する食料消費ニーズに対応して潜在的な需要や新たな需要を掘り起こしていくことに加え、世界の食市場獲得に向けて、農水産物・食品の輸出促進に取り組む企業・団体が着実に増え、輸出額は過去最高額を年々更新している。また海外展開についても、海外売上高を公表している食品製造企業39社の海外売上高が2022年度に21.6兆円と、前年度に比べ12.3%増と大幅な伸びを示すなど、海外売上が企業業績を牽引しつつある。さらに訪日外客数も2023年に2,500万人を超え、年間の旅行消費額が過去最高の5.3兆円となった。

今回の地域シンポジウムでは、福岡県を中心に九州地域で、農林水産物・食品の輸出や海外展開を通じて、世界の食市場開拓に挑戦している、地方自治体、食品製造企業、外食企業のフードビジネス等当事者による4報告をもとに、今後の展望と課題について討議する。

座長:薬師寺哲郎・株田文博(中村学園大学)

報告者1:重見知宏氏(福岡県農林水産部輸出促進課)

「福岡県における農林水産物・食品等の輸出促進の取組(仮題)」

報告者2:三瀬僚一氏(ニビシ醤油(株))

「甘口醤油等調味料の韓国・ベトナム・台湾・シンガポール市場開拓の可能性(仮題)」

報告者3:桑野洋氏((株)力の源ホールディングス)

「一風堂のグローバルラーメン戦略(仮題)」

報告者4:用松靖弘氏(中村学園大学、元ロイヤルホールディングス(株))

「インバウンド客のフードバリアフリーに向けたハラル・ヴィーガン冷凍食品開発(仮題)」

討議